

2015年度 事業計画

はじめに

14年度は寄付収入4億3000万円をめざしたが、3億6000万円にとどまる見通し。消費増税の影響もあって個人の寄付が伸び悩み大口寄付も少なかったことや、企業の寄付・協賛の一部見直しに加え、新規獲得も伸び悩んだことが要因。その結果、14年度の決算は前年度の余剰金が2100万円あったにもかかわらず、3312万円の赤字になる見込み。

15年度は全体では堅実な収支管理を基本に、前年度比マイナスの予算案を作成した。財政基盤の強化に向けて最も重要な寄付集めについて組織的に取り組む。継続事業については精査し質の向上を図る一方で、重点分野として、がん教育、専門家支援、患者支援、研究支援などの取り組みを強化する。

年度決算	11	12	13	14見込み	15予算
経常収益	686,521	677,433	658,675	558,629	576,000
経常費用	683,340	756,752	612,628	591,757	581,860
収支差額	3,181	-79,319	46,047	-33,128	-5,860
			大型寄付あり		

公1事業 がん知識・がん予防の普及啓発活動

【ピンクリボンフェスティバル】

スマイルウオークは、東京、仙台、神戸の3大会、シンポジウム・セミナーは、東京、神戸、大阪、京都の4会場で実施する。京都は2年ぶりだが、開催される日本癌治療学会の市民公開講座として、学会からの要請に応じた。

シンポ・セミナーでは、乳がんについての最新情報のほか、昨年も好評だった精神腫瘍科医による「心のケア」の講演、参加者の大半を占める女性に関心の高い子宮頸がんや美容などの分野に広げて、一層の充実を図る。

昨年初めて実施したオープニングイベント「綾戸智恵ライブ&トーク Smile Forever」は好評だった。本年も新しいゲストで実施する。

イベント以外では「第11回ピンクリボンデザイン大賞」の作品募集を、5月の母の日からスタートする。また、13年度に始めた啓発映像の制作「ピンクリボンムービーサプライ」は引き続き3本の映像を制作し、病院や検診機関、街頭ビジョンなどで放映し、一般市民に向けて啓発を行う予定。

【リレー・フォー・ライフ】

15年度は新規に6か所で開催予定。一方で14年度に実施した43か所のうち4か所が中止になる。差し引き45か所での開催となる見通し。年を追って開催地が増えてきたが、急成長に踊り場感が出てきた。全国の実行委員会とともに改めてリレーの意義・原点を確認し、止揚を図る年とする。

そのために新趣向の第1として、14年度末の2月、3月に全国を3ブロックに分けて実行委員会のワークショップを開きスキルアップ、4月の全国大会で盛り上げを図る。

第2として、ボランティアのブロックスタッフの中から2人をスタッフパートナーに委嘱し、広域における協会の代理人として活動してもらう。15年度は東海ブロックで試行し、特に新規開催地開拓に注力してもらう。

米国対がん協会(ACS)へのライセンス料が寄付額の3%から5%に引き上げられる。年間240万円の支出増になるので、経費圧縮に努める。

寄付金の使い道については既存の4事業(がん専門医の育成・がん無料電話相談・検診受診率向上・プロジェクト未来=がん研究助成)の拡充のほか、各実行委員会からの要望を精査し、がん征圧に適切な事業を計画する。

【ほほえみ基金の活動】

協会オリジナルの乳がんの無料検診クーポンの発行は、企業からの協賛申し出があるので継続する。

また、13年度から始めた乳がん患者向けセミナーは15年度も5回程度開催する。内容は最新の医療情報や美容、患者向けの癒しに重点を置いたセミナーなどを検討してい

る（公3事業）。

【がん教育基金の活動】

14年度は「点から面への展開」に踏み出した。6つの中学・高校で出前授業を実施したが、計画段階から自治体の健康担当部局や教育委員会、保健所、他校教員など関係者間の連携を図ってもらい、一種の研究授業と位置付けた。教育専門家の協力を得てアンケートを実施し、それらを踏まえての意見交換会が兵庫県や島根県で開かれた。15年度は、さらに広がりを促し、副教材や教師の手引き作成に結び付ける取り組みを進める。

禁煙基金は教育基金に統合した。小学生とその保護者に一緒に受講してもらう健康教室を朝日学生新聞社と共同して実施し、14年度同様に年間2回開催する予定。

【啓発セミナー】

①全国巡回がんセミナー

公益法人にふさわしい啓発事業として、全国支部の希望を採り入れて巡回がんセミナーを実施する。3会場での開催を見込んでいる。

②遺贈セミナー

遺産を特定の公益法人などに寄付する遺贈寄付が注目されている。日本対がん協会への遺贈も増加傾向で、多額の場合も少なくない。東京と大阪の2会場で、がん啓発を軸にした「遺贈セミナー」を14年度同様に開催する予定。講演会の終了後に各信託銀行の協力を仰いで個別の相談会も開催する。

【がん征圧月間キャンペーン】

日本対がん協会の提唱による「がん征圧月間」（9月）の中核イベントとなる「がん征圧全国大会」は、厚生労働省、日本医師会、朝日新聞社、上毛新聞社、群馬テレビなどの後援を受けて9月4日に群馬県前橋市で開催する。群馬県開催は初めて。

「がん征圧ポスター」は昨年が続いて学生を対象にしたデザインコンテストによって制作する。優秀賞受賞者は全国大会に招待し、表彰する。

【世界の対がん組織と連携した国際活動】

世界の対がん運動を主導する国際対がん連合（UICC）の活動、世界キャンペーンに引き続き協力する。UICCが定めた世界対がんデー（2月4日）に合わせて、UICC日本委員会とともに、公開シンポジウムなどの啓発・広報イベントを開催する。日本委員会では、小学生からのがん教育を重要テーマに位置付けており、協調していく。

【情報発信】

毎月発行の「対がん協会報」の紙面改革や、ホームページの改革・更新頻度を多くすることなどを14年度に続いて進める。

公2事業 専門家・専門団体向けの支援事業

【がんと診断された時からの相談支援事業】＝厚生労働省からの委託、2年目

全国に9カ所ある地域統括相談支援センターの活性化がテーマ。14年度は有識者による検討委員会を中心に、現地視察、富山・宮城での関係者との意見交換会を実施した。その結果、センターを含めたがん相談窓口の周知、アクセス性の向上が必要で、モデルを立案し実行して示すことが大事だとの認識に達した。これが15年度の目標・課題。

また、がん相談窓口は連携拠点病院などさまざまあるが、有機的な関係構築からがん相談全体のあるべき姿を視野において提言することが必要になっている。

【助成】

①奨学制度、研究助成

がん専門医をめざす若手医師への奨学制度を引き続き実施する。国立がん研究センターの人材育成事業との連携策を探る。

海外研修として定着してきた米国テキサス大学MDアンダーソンがんセンターでの1年間の研修も実施。今年度も昨年度同様2人の若手医師を派遣する計画だが、研修成果を上げるために、渡米前に派遣医と面談することとした。16年度には派遣先を広げ、シカゴ大でも研修できるように準備を進める。

4年目となるリレー・フォー・ライフの寄付金をもとにしたがん研究助成「プロジェクト未来」は、今年度も応募内容を精査しながら実施する（参照：公1事業 リレー・フォー・ライフ）。

②がん関連団体への助成

患者団体や啓発団体が実施する予防・啓発や患者支援の大型イベントに対して、その費用の一部を審査して助成しているが、総経費を絞りつつ、対象や内容を精査する。

【研修】

1月～3月の間に、マンモグラフィ撮影技術講習会、乳房超音波技術講習会、保健師・看護師研修会、診療放射線技師研修会を実施する。各支部とともに一般からも受講者の募集を行い、検診業務に役立つ情報発信と検診業務の技術向上のための場を提供する。

【表彰】

がん征圧に顕著な功績のあった個人、団体に対して「日本対がん協会賞」、特別賞の

「朝日がん大賞」を贈呈し、9月のがん征圧全国大会で表彰する。

公3事業 がん患者サポート事業

【がん相談】

① がん相談ホットライン

看護師、社会福祉士など17人でローテーションを組み、祝日、お盆、年末年始を除く毎日、相談に応じている。14年度の相談件数は初めて1万件を越す見通し。協力企業2社のうちアフラックが撤退することになった。相談需要は高い。協力企業の新規開拓に全力を尽くす。

② 医師相談

医師による無料相談は他に例が少なく、各部位ごとにベテランの専門医13名が担当していることなどで認知度も上がり、電話による予約受付は開始早々に埋まる状況。需要の高い部位の医師を優先して確保するように工夫しており、15年度は面接と電話を合わせて年間280回、延べ1200人の相談を見込む。

③ 乳がん電話相談

5月の「母の日」と10月の「乳がん月間」を中心に、「専門医による乳がんの無料電話相談」を今年も実施する。

【患者向けセミナー】

① 患者のための美容セミナー

いずれも資生堂の技術協力で、一つは、がん体験者を対象にした美容に関する困りごとを解決するセミナーを14年度と同様6回開催する。プロからの情報・技術提供だけでなく、がん体験者同士が交流する場として幅広い患者支援になっている。

もう一つは、ほほえみ基金事業の一環として女性ががんの患者を対象に、治療が原因で生じる美容の悩みに応えるメイクアップセミナー。5月と11月の計2回開催する。

② サバイバー向けセミナー

乳がん患者に向けた「最新医療に関するセミナー」など、患者向けの内容のセミナーを複数回開催する予定。

公4事業 がん研究支援事業

【がん研究の成果等普及啓発事業及びがん医療均てん化推進事業】

14年度から始まった厚生労働省の新たながん研究戦略に基づいた「がん対策推進総合研究推進事業」の委託を受けて2年目を迎える。

この事業は、厚生労働科学研究（がん政策研究）に研究課題が採択された研究代表者

と研究分担者が、その成果を「一般に分かりやすく伝える」「関連分野の専門家・がん医療従事者に解説して医療水準の地域間格差をなくす」という二つの目的のために、各地で開催する発表会と研修会をサポートするもの。15年度は、8～10件を予定している（14年度は10件）。

また研究代表者が研究の成果を発表する「厚生労働科学研究 がん政策研究成果発表会」を16年2月に開催する。研究の内容や発表会・研修会の告知は協会のホームページに掲載し、最新のがん研究について案内する。

【新しいがん検診のあり方について、調査、研究を支援する事業】

がん検診のあり方検討委員会を再開し、子宮頸がん検診のあり方を検討する。15年度はHPV検査の有効性について、内外のデータ、とくに国内での先行地域や、いくつかの研究を分析し、提言とりまとめを目指す。

【乳がんリスク層別化について、調査、研究を支援する事業】 =新規

乳がんのリスクを検証する研究事業。数支部の協力を得て、15年度は目標2万人の受診者を対象に、質問票調査と検診データの追跡と解析を実施する。乳がん検診を基礎にしたコホート研究で、がん登録の前の「検診登録」になり、公衆衛生に資すると期待される。日本乳癌学会、国立がん研究センターがん予防・検診研究センター、乳癌検診学会と連携して進める。